

琉球大学学術リポジトリ

米国管理下の南西諸島状況雑件 沖縄関係 日本政府援助沖縄・先島間マイクロウェーブ施設譲与に関する覚書

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43574

特
速
奇
関
係

本件五月十九日付公信發信に準し、当方の事業迄結ばなかつた
が、六月五日午後一役落しより、午後七時頃保長にきじく披露して
おいたところ、是方以降井に之勢め申取なことを述べた。

折しも、当方の申しに即ち、びや折衝の始めら小こまつた
ころ、同地の折衝を並し、日本船内の合見をせ
る所と格満りとあり。

よ、当方が、在字米田大佐館を巡り、外敷を並行。
向保方面の署者より、ついでにこころした。

丸

井上



アメリカ局長

参事官

北米第一課長

総特第1614号

昭和44年5月27日

外務省アメリカ局長 殿

総理府特別地域連絡局長



沖縄島、宮古島及び石垣島相互の間における
極超短波回線による電気通信に必要な電気通
信設備の譲与に関する覚書(案)について

標記について、別添案のとおり対米折衝方願います。

なお、本設備の琉球電々公社への譲渡は、7月1日を予定
しているの、なにごぶんの御高配を煩わしたい。

おつて、本覚書(案)に関し、5月19日付総特第1746
号をもって日本政府沖縄事務所長に対し、米、琉側との折衝
を依頼したので申し添える。

(参考添付書類)

1 「沖縄島、宮古島及び石垣島相互の間における極超短波

回線による電気通信に必要な電気通信設備の譲与に関する
法律」関係資料

1 昭和42及び昭和43会計年度における日本国政府の琉
球諸島に対する援助計画の項目及び金額に関する覚書

1 昭和42 43年度極超短波回線施設工事予算明細書

要則	✓
首席事務官	
南方	
渉外調査	
漁業	
航空	
科学協力	
連絡調整	
調査	
カナダ	
局庶務	



総 理 府

総 理 府

寫

総特第1746号

昭和44年5月19日

日本政府沖縄事務所長 殿

総理府特別地域連絡局長

沖縄島・宮古島及び石垣島相互の間における
極超短波回線による電気通信に必要な電気通
信設備の譲与に関する覚書(案)について

標記について、外務省経由、米側の了解取り付けを依頼す
るとともに、責職に対し米・琉側との事前折衝方依頼すべく
目下大臣の決裁を仰いでいるところであるが、なお決裁に相
当の日時を要する見込みであり、7月1日に本設備を琉球電
電公社へ受渡す予定で準備を進めているので、遅くとも6月
30日までは覚書を交換する必要がある。

ついでに、別添のとおり覚書(案)をお送りするから、米
・琉側と折衝のうえ、可否訂正等を至急お知らせ願いたい。

(添付書類) 標記覚書案 和・英文 各2通

総 理 府

1-5-27 (100) 収

電報訳

- 1. 元 沖縄事務所長 6月2日 発信
- 1. 元 特別地域連絡局長 6月4日 受信

U. H. F 譲与寛容案について

総沖第158号、5月19日付総特第1746号を以つ

て依頼のあった U. H. F 譲与寛容案については、

エスカー、琉政、琉球電気公社とも異議ない旨回

報があったのでお知らせする。

左子米大に正しに付記あり

電 報



0380
電話配達済

七〇八リ
一〇四 オキナワナハ 一一九八 〇五・一二
クダニ
ナガ タチヨウーノ六ノ一
ソウリフトクレンキヨク
トクレンキヨクチヨウ殿

一五八・〇五一九ツ ケソウトクダ イ一七四六ゴ ウヲモツテ四
イネ・ユー・エイチ・エフ・三オネアンニツイテワ・ユスカー・〇
リイ・リュウキユウダ ンデ ンコウシヤトモ四イノムネカイホウ
ガ アツタノデ 三オラキシ

1992
7/74

⑭

44.6.3

44.6.1
142号

三三三三



三三三三



第6号 (米)

日本電信電話株式会社

総 理 府

B-5 上頁55kg (100枚入り)

44, 50

外務省 出 来 一 課
吉 川 様

特 達 第 246 号
真 石

U.H.F. 譲与に関する覚書について
 毎々御迷惑をおかけ致して存じます。
 6月30日完成予定のU.H.F.設備の琉球方面
 の譲与につき、7月1日多分郵政局長官が
 訪沖され、引渡される予定に参っております。
 本件は、日米両国間の委託であるため、6月19日か
 ら30日までの12日間、小生と官庁会計課担当者
 とが現地に在籍し、総理府から日米両国間の設備
 の引渡しを受けるための立合検査を行なうことな
 っております。このような次第です。是非6月30
 日までには覚書の締結をいさしなく、毎度御多忙
 中恐縮でございますが、何分よろしく御願
 申し上げます。公文にもありますとおり沖地事務
 所へは10月ばかり前々折衝依頼をいたしてお
 ります。決断に1週間を要しましたので、急ぎを
 打った次第、悪しからず御了解の程をお願ひ致します。

総 理 府

沖縄島、宮古島及び石垣島相互の間における極
超短波回線による電気通信に必要な電気通信設
備の譲与に関する覚書(案)

1. 日本国政府は、昭和42会計年度及び昭和43会計年度
における日本国政府の琉球諸島に対する援助計画の項目及
び金額に関する覚書に基づき設置した沖縄島、宮古島及び
石垣島相互の間における極超短波回線による電気通信に必
要な電気通信設備を琉球電信電話公社に対し譲与する。
2. 琉球電信電話公社は、日本国政府から当該設備の譲与を
受けた場合には関係法令に従い、当該設備を沖縄島、宮古
島及び石垣島相互の間における公衆電気通信業務にのみ使
用するものとする。
3. この覚書は、日本国政府と琉球電信電話公社が当該設備
に関する受渡書の交換を行なった日から効力を生ずるもの
とする。

日本国政府総理府
特別地域連絡局長

琉球電信電話公社総裁

昭和 年 月 日

年 月 日

上記に同意して
琉球政府行政主席

年 月 日

琉球列島米国民政府
高等弁務官に代り

年 月 日

受 渡 書

日本国政府は、琉球電信電話公社に対し、別添目録のとおり沖縄島、宮古島及び石垣島相互の間における極超短波回線による電気通信に必要な電気通信設備を引き渡し、その証として本書一通を作成し、当事者記名押印のうえ、それぞれ一通を保管する。

昭和 年 月 日

(譲渡人)

日本国政府

内閣総理大臣 佐 藤 榮 作

(譲受人)

琉球電信電話公社

総裁

年 月 日

財 産 目 録

第1 沖 繩 局

- 1 無線設備関係
 - 対宮古局用設備 1式
- 2 電力設備関係
 - 交流無停電電源設備 1式
 - ジーゼル機関発電設備 1式
- 3 市外機械設備関係
 - 短距離搬送方式設備 1式
 - 超多重方式搬送端局設備 1式
 - 電信回線設備 1式
- 4 手動機械設備関係
 - 市外交換台設備 1式
- 5 線路設備関係
 - 線路及び土木設備 1式

第2 宮 古 局

- 1 無線設備関係
 - 対沖縄局用設備 1式

対石垣局用設備 1式

- 2 電力設備関係
 - 交流無停電電源設備 1式
 - ジーゼル機関発電設備 1式
- 3 市外機械設備関係
 - 超多重方式搬送端局設備 1式
 - 電信回線設備 1式
- 4 手動機械設備関係
 - 市外交換台設備 1式
- 5 線路設備関係
 - 線路及び土木設備 1式

第3 石 垣 局

- 1 無線設備関係
 - 対宮古局用設備 1式
- 2 電力設備関係
 - 交流無停電電源設備 1式
 - ジーゼル機関発電設備 1式
- 3 市外機械設備関係
 - 超多重方式搬送端局設備 1式

電信回線設備

1式

4 手動機械設備関係

市外交換台設備

1式

5 線路設備関係

線路及び土木設備

1式

Memorandum concerning the Transfer to the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation of the Facilities Necessary to the UHF Telecommunications between Okinawa, Miyako, and Ishigaki

(Draft)

1. The Government of Japan shall transfer to the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation the facilities necessary to the UHF telecommunications between Okinawa, Miyako, and Ishigaki, which were constructed in accordance with the Memorandum concerning Items and Costs of Aid Projects of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for the Japanese Fiscal Year of 1967 and the Memorandum concerning Items and Costs of Aid Projects of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for the Japanese Fiscal Year of 1968.
2. When the said facilities will have been transferred from the Government of Japan, the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation may, in accordance with related laws and regulations, use the said facilities for the sole purpose of public telecommunication service between Okinawa, Miyako, and Ishigaki.
3. This Memorandum shall enter into force on the date on which the Deed of Transfer of the said facilities will have been exchanged between the Government of Japan and the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation.

Director
Special Areas Liaison Bureau
Prime Minister's Office
Government of Japan

Date:

Director
Postal Services Agency
Government of the Ryukyu Islands

Date:

Concurrence:

Chief Executive
Government of the Ryukyu Islands

Date:

Approved for the High Commissioner:

Chief of Administration
United States Civil Administration
of the Ryukyu Islands

Date:

THE DEED OF TRANSFER

(Translation)

The Government of Japan shall transfer to the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation the facilities necessary to the UHF telecommunications between Okinawa, Miyako, and Ishigaki as stated in the attached list.

IN WITNESS WHEREOF, the parties hereto have made out the written Deed of Transfer in duplicate with their official seals duly affixed, and both parties shall retain one copy each.

Date:

Transferor:
Prime Minister
Government of Japan

Transferee:
President
Ryukyu Telegraph and
Telephone Public Corporation

LIST OF TELECOMMUNICATION FACILITIES

1. Radio Equipment Facilities

Okinawa Station	one set(for Miyako Station)
Miyako Station	one set(for Okinawa Station) one set(for Ishigaki Station)
Ishigaki Station	one set(for Miyako Station)

2. Power Equipment Facilities

Okinawa Station	Non-breake Power Supply System	one set
	Diesel Engine Generator	one set
Miyako Station	Non-breake Power Supply System	one set
	Diesel Engine Generator	one set
Ishigaki Station	Non-breake Power Supply System	one set
	Diesel Engine Generator	one set

3. Toll Transmission Equipment Facilities

Okinawa Station	Short-haul Carrier System	one set
	Supper Multi-channel Carrier Terminal	one set
	Telegraph Circuit Facilities	one set
Miyako Station	Supper Multi-channel Carrier Terminal	one set
	Telegraph Circuit Facilities	one set
Ishigaki Station	Supper Multi-channel Carrier Terminal	one set
	Telegraph Circuit Facilities	one set

4. Manual Switchboard Facilities

Okinawa Station	Toll Switchboard	one set
Miyako Station	Toll Switchboard	one set
Ishigaki Station	Toll Switchboard	one set

5. Outside Plant Facilities

Okinawa Station	Outside Plant and Civil Facilities	one set
Miyako Station	Outside Plant and Civil Facilities	one set
Ishigaki Station	Outside Plant and Civil Facilities	one set

アメリカ局長
 参事官
 北米才一課
 条約課長
 債権課長
 沖縄・先島内マイクロエール施設
 諸子に因りて書すに付
 44.6.13
 米. 北一.
 是に 5月27日付公信をもつて 総務府
 より申越しにあり 標記の書すに付
 (特達用)
 13日 総務府 環地事務課より、沖縄現地
 の USCAR、琉球政府を 本署に
 照会し、其の 本署に 照会し 英文
 之に 照会し 琉球政府の 照会し 半例
 に 照会し 本署に 照会し 照会し
 照会し 本署に 照会し 照会し

特達用
 照会し 本署に 照会し 照会し

照会し 本署に 照会し 照会し
 照会し 本署に 照会し 照会し
 (照会し 本署に 照会し 照会し 7月1日
 沖縄現地に 照会し 照会し 照会し
 上 照会し 照会し 照会し)

沖繩島、宮古島及び石垣島相互の間における極超短波回線による電気通信に必要な電気通信設備の譲与に関する覚書(案)

1. 日本国政府は、昭和42会計年度及び昭和43会計年度における日本国政府の琉球諸島に対する援助計画の項目及び金額に関する覚書に基づき設置した沖繩島、宮古島及び石垣島相互の間における極超短波回線による電気通信に必要な電気通信設備を琉球電信電話公社に対し譲与する。
2. 琉球電信電話公社は、日本国政府から当該設備の譲与を受けた場合には関係法令に従い、当該設備を沖繩島、宮古島及び石垣島相互の間における公衆電気通信業務にのみ使用するものとする。
3. この覚書は、日本国政府と琉球電信電話公社が当該設備に関する受渡書の交換を行なった日から効力を生ずるものとする。

日本国政府総理府
特別地域連絡局長

琉球電信電話公社総裁

昭和 年 月 日

年 月 日

上記に同意して
琉球政府行政主席

年 月 日

琉球列島米国民政府
高等弁務官に代り

年 月 日

受 渡 書

日本国政府は、琉球電信電話公社に対し、別添目録のとおり沖繩島、宮古島及び石垣島相互の間における極超短波回線による電気通信に必要な電気通信設備を引き渡し、その証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ、それぞれ一通を保管する。

昭和 年 月 日

(譲渡人)

日本国政府

内閣総理大臣 佐 藤 榮 作

(譲受人)

琉球電信電話公社

総裁

年 月 日

財 産 目 録

第1 沖 繩 局

1 無線設備関係

対宮古局用設備 / 式

2 電力設備関係

交流無停電電源設備 / 式

ジーゼル機関発電設備 / 式

3 市外機械設備関係

短距離搬送方式設備 / 式

超多重方式搬送端局設備 / 式

電信回線設備 / 式

4 手動機械設備関係

市外交換台設備 / 式

5 線路設備関係

線路及び土木設備 / 式

第2 宮 古 局

1 無線設備関係

対沖繩局用設備 / 式

	対石垣局用設備	1式
2	電力設備関係	
	交流無停電電源設備	1式
	ジーゼル機関発電設備	1式
3	市外機械設備関係	
	超多重方式搬送端局設備	1式
	電信回線設備	1式
4	手動機械設備関係	
	市外交換台設備	1式
5	線路設備関係	
	線路及び土木設備	1式

第3 石垣局

1	無線設備関係	
	対宮古局用設備	1式
2	電力設備関係	
	交流無停電電源設備	1式
	ジーゼル機関発電設備	1式
3	市外機械設備関係	
	超多重方式搬送端局設備	1式

	電信回線設備	1式
4	手動機械設備関係	
	市外交換台設備	1式
5	線路設備関係	
	線路及び土木設備	1式

Memorandum concerning the Transfer to the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation of the Facilities Necessary to the UHF Telecommunications between Okinawa, Miyako, and Ishigaki

(Draft)

1. The Government of Japan shall transfer to the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation the facilities necessary to the UHF telecommunications between Okinawa, Miyako, and Ishigaki, which were constructed in accordance with the Memorandum concerning Items and Costs of Aid Projects of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for the Japanese Fiscal Year of 1967 and the Memorandum concerning Items and Costs of Aid Projects of the Government of Japan to the Ryukyu Islands for the Japanese Fiscal Year of 1968.
2. When the said facilities will have been transferred from the Government of Japan, the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation may, in accordance with related laws and regulations, use the said facilities for the sole purpose of public telecommunication service between Okinawa, Miyako, and Ishigaki.
3. This Memorandum shall enter into force on the date on which the Deed of Transfer of the said facilities will have been exchanged between the Government of Japan and the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation.

Director
Special Areas Liaison Bureau
Prime Minister's Office
Government of Japan

Date:

Director
Postal Services Agency
Government of the Ryukyu Islands

Date:

Concurrence:

Chief Executive
Government of the Ryukyu Islands

Date:

Approved for the High Commissioner:

Chief of Administration
United States Civil Administration
of the Ryukyu Islands

Date:

THE DEED OF TRANSFER

(Translation)

The Government of Japan shall transfer to the Ryukyu Telegraph and Telephone Public Corporation the facilities necessary to the UHF telecommunications between Okinawa, Miyako, and Ishigaki as stated in the attached list.

IN WITNESS WHEREOF, the parties hereto have made out the written Deed of Transfer in duplicate with their official seals duly affixed, and both parties shall retain one copy each.

Date:

Transferor:
Prime Minister
Government of Japan

Transferee:
President
Ryukyu Telegraph and
Telephone Public Corporation

LIST OF TELECOMMUNICATION FACILITIES

1. Radio Equipment Facilities

Okinawa Station	one set(for Miyako Station)
Miyako Station	one set(for Okinawa Station) one set(for Ishigaki Station)
Ishigaki Station	one set(for Miyako Station)

2. Power Equipment Facilities

Okinawa Station	Non-breake Power Supply System	one set
	Diesel Engine Generator	one set
Miyako Station	Non-breake Power Supply System	one set
	Diesel Engine Generator	one set
Ishigaki Station	Non-breake Power Supply System	one set
	Diesel Engine Generator	one set

3. Toll Transmission Equipment Facilities

Okinawa Station	Short-haul Carrier System	one set
	Supper Multi-channel Carrier Terminal	one set
	Telegraph Circuit Facilities	one set
Miyako Station	Supper Multi-channel Carrier Terminal	one set
	Telegraph Circuit Facilities	one set
Ishigaki Station	Supper Multi-channel Carrier Terminal	one set
	Telegraph Circuit Facilities	one set

4. Manual Switchboard Facilities

Okinawa Station	Toll Switchboard	one set
Miyako Station	Toll Switchboard	one set
Ishigaki Station	Toll Switchboard	one set

5. Outside Plant Facilities

Okinawa Station	Outside Plant and Civil Facilities	one set
Miyako Station	Outside Plant and Civil Facilities	one set
Ishigaki Station	Outside Plant and Civil Facilities	one set

44. 6. 18

有地株

安石

○

伊多社中のとろ 何れも伊達泰をおかけ致してあります。

○

伊多社の株は 7月1日に開通式出席のため 法津副会長が訪仰され 総辞及び日誌を渡すことへ格すことと致してあります。是後 6月30日までに 公社総裁の署名が 終了する伊多社協力を 踏り及 伊多社中 申し上げます。

○

昨 19日から 30日まで UHF 設備の 譲渡のための 主合検査の 為 切地へ 行っておりますので 小生留守中の 連絡 については 中島補佐に お願い 申し上げます。

○

天一